

# 「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の記入例

建退共事務受託様式第6号

2021 年 10 月 1 日

(元請事業者)

元請建設株式会社 様

下請業者

A建設株式会社

## 建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

〔工事番号および工事名: 12-第34号 建設小学校改修工事〕

いずれか該当する□にし点をつけてください。

1. 建退共制度に加入している
2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数                      人)

「2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合のみ、工事に従事する全労働者数を記入してください。

当工事に従事する全労働者数を記入してください。

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※ 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①-②)
63-99999	A建設株式会社	10	5	5

(単位:人)

工事に従事する建退共被共済者の人数を記入してください。

貴社の建退共制度への加入の有無についてチェック「レ」を入れてください。

(被共済者以外(①-②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)
0	5	0	0

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

工事に従事する労働者で建退共の被共済者でない方の人数の内訳を記入してください。

※追記 注5) 建退共に参加している場合は建退共契約者証の添付をお願い致します。退職金制度を有しない業者は建退共加入についての書類添付をお願い致します。

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書  
(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

記入できる箇所をご記入ください。  
IDなどが無い場合は空欄で構いません。

整理番号

2023年 11月 1日

交付元  
事業所 株式会社 新潟藤田組 殿

報告事業所  
住所  
電話番号  
共済契約者番号  
建設キャリアアップシステム  
事業者ID  
工事番号および  
工事名  
工事コード  
建設キャリアアップシステム  
現場ID

1次業者  
1次業者 住所  
1次業者 電話番号  
●●●●新築工事  
523XXX (当社指定の番号)

以下のとおり報告します。

就労期間を記入してください。 記

期間 2023年 10月 1日 ~ 2023年 10月 31日

被共済者数 5 人 延べ就労日数 25 日

支給台帳(1)~(5)の合計が反映されます。

報告事業所の現場責任者のサイン  
又は三文判等の押印をお願いします。

現場責任者確認

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号

交付元  
事業所 株式会社 新潟藤田組 殿

1日券 25 枚

10日券 枚

上記の共済証紙を受領いたしました。

年 月 日

受領者確認

報告事業所 1次業者



